



第23期 事業報告書

2003.2.21 ~ 2004.2.20



イオンクレジットサービス株式会社



代表取締役社長

森 美樹

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
第23期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し心より厚く御礼申し上げます。

■ 当期の業績

当社は「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念に基づき、当期におきましても、国内および海外現地法人を展開しているアジア各国において、積極的な営業活動を推進し、順調に業容を拡大させることができました。この結果、当期の連結業績は営業収益1,093億89百万円(前期比7.7%増)、経常利益305億37百万円(同15.5%増)、当期純利益161億79百万円(同15.7%増)と、会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。また、単独業績は営業収益830億90百万円(前期比12.6%増)、経常利益261億41百万円(同12.4%増)、当期純利益148億70百万円(同12.1%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円とさせていただきます。中間配当金25円と合わせまして、年間の配当金は1株につき60円となり、前期に比べ5円の増配となります。

■ 来期に向けて

クレジット業界を取り巻く環境は、業界再編の動きがより一層本格化するとともに、異業種参入による競争の激化、会員サービス向上に向けた投資負担の増加など、厳しい状況は続いていくものと思われま

す。一方、これまで現金決済が中心であった通信・医療・交通などの分野におけるクレジットニーズはますます高まり、今後においても継続した成長が見込めるものと考えております。

このような環境の中で当社は、カード会員の拡大はもとより、ターゲットマーケティングの推進、新たな切り口の提携カード開発の強化、アライアンスによる新しい金融サービス商品の提供に取り組むとともに、保険代理店事業、サービサー事業をはじめとするクレジット周辺事業の育成に取り組んでまいります。

また、アジア各国におきましては、高い経済成長を背景に個人向け金融サービス分野においても、今後ますます成長していくものと考えております。このような環境の中で、これまでの事業ノウハウを活かし、それぞれの国での一層のシェア拡大を図るとともに、新たな国での事業展開の可能性を追求してまいります。

加えまして、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスへの対応につきましては、より一層の強化に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年5月

2005年2月期重点実施事項

- | | |
|------------------|------------------|
| ■ カード会員の拡大 | ■ アジアネットワークの拡大 |
| ■ カード稼働率向上への取り組み | ■ 経営体質の強化 |
| ■ 新しい金融・サービスの提供 | ■ 社会貢献、環境保全活動の推進 |
| ■ クレジット周辺事業の育成 | |

**当期におきましても、過去最高益を更新し、
株式公開以来10期連続で増収増益を達成いたしました。**

当期は、加盟店との共同企画の積極的な推進、携帯電話料金や公共料金など「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発強化によるカード稼働率向上への取り組みや、新しい提携カードの発行開始など積極的な営業展開を行いました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、独自に新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、タイでノンバンク初となる「VISAカード」の発行ライセンス取得や、香港、台湾での新規提携カードの発行をはじめ、多くの成果をあげることができました。

2004年2月期 決算ハイライト

	連結決算		単独決算	
	当期	前期比	当期	前期比
取扱高	1,638,610	14.5%増	1,487,899	15.3%増
営業収益	109,389	7.7%増	83,090	12.6%増
経常利益	30,537	15.5%増	26,141	12.4%増
当期純利益	16,179	15.7%増	14,870	12.1%増

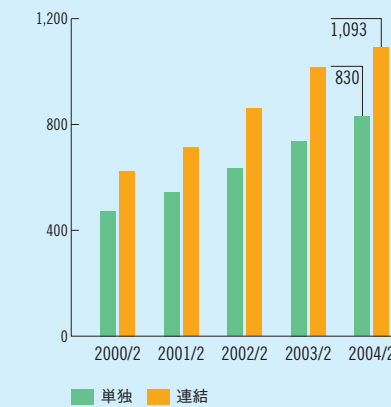
取扱高の推移

(単位:億円)



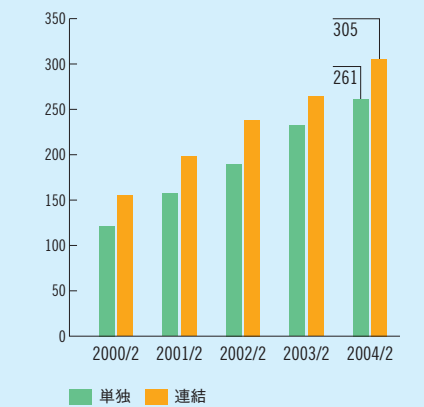
営業収益の推移

(単位:億円)



経常利益の推移

(単位:億円)



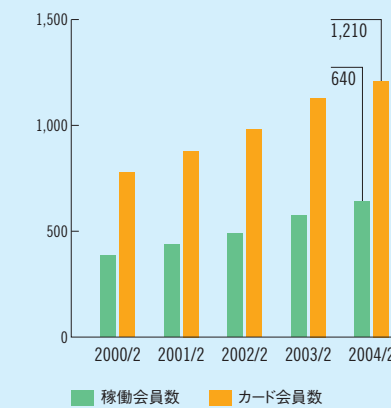
当期純利益の推移

(単位:億円)



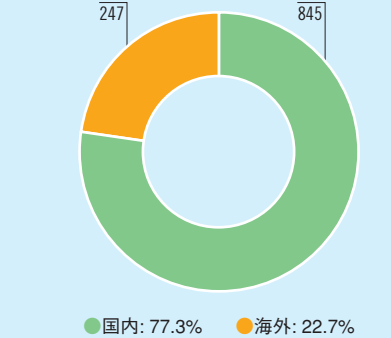
カード会員数の推移

(単位:万人)



営業収益の構成比

(単位:億円)



イオンゴールドカード



2003年12月、年会費無料の「イオンゴールドカード」を発行しました。ゴールドカードにおいて年会費を無料としたのは、業界初の取り組みとなります。

イオンゴールドカードの概要

- (1) 年会費
無料(盗難保障料も無料)
- (2) カード種別
 - イオンゴールドカード VISA
 - イオンゴールドカード MasterCard
 - イオンゴールドカード JCB
- (3) 与信限度額
100万円～200万円
- (4) 会員特典
 - 最高3,000万円の海外・国内旅行傷害保険
 - カードで購入した商品を購入日から180日間、年間300万円のショッピングセーフティ保険
 - 全国の有名ホテルに優待価格でご宿泊いただけるホテル優待クーポンの進呈
 - 全国のジャスコ、マックスバリュ、メガマートの各店で、毎月の「お客さま感謝デー」のお買物が5%割引、全国のジャスコ、マックスバリュの直営店で、カウンセリング化粧品がいつでも10%割引、「ときめきポイント」の提供などのイオンカードの通常特典

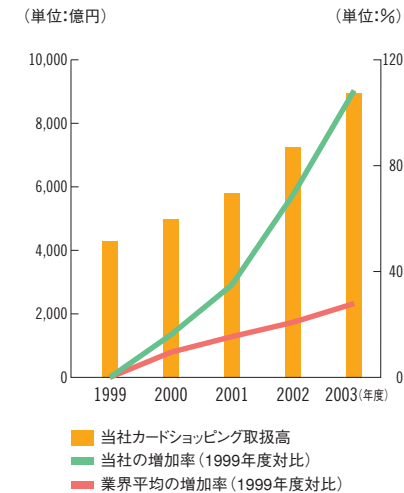
選ばれるカードとなるために

日本国内におけるクレジットカードの発行枚数は2002年度で約2.5億枚となっており、成人1人当たり2.4枚のカードを保有していることとなります。このようにカードが選別される時代の中で、当社は、お客さまに選ばれるカードとなるため、より魅力的なサービスの提供に努めてまいりました。例えば、「お客さま感謝デー」や、お客さまのご希望日に割引特典を提供する「ワンデーパスポート」は、流通系カード会社ならではの営業プロモーションとして、多くのお客さまにご好評いただき、当社のカードショッピング取扱高が業界平均を大きく上回る伸び率で成長を続ける原動力となっています(右図)。

ロイヤルカスタマーのサービス向上に向けて

当期は、これらの営業プロモーションに加えて、より一層お客さまにご支持いただける魅力的なサービスを提供するため、ロイヤルカスタマー向けに業界初、年会費無料の「イオンゴールドカード」の発行を開始しました。「イオンゴールドカード」は、年間ご利用金額が100万円以上のイオンカード会員さまを対象に発行しており、通常のイオンカードの各種特典に加え、最高3,000万円の海外・国内旅行傷害保険の提供や、ご利用限度額の拡大などの特典を用意しております。この「イオンゴールドカード」の発行を通じて、当社の大切なロイヤルカスタマーへ、さらに魅力あるサービスを提供し、お客さまの満足度向上と取扱高の拡大に取り組んでまいります。

カードショッピング取扱高(単独)の推移



出所: 日本クレジット産業協会資料に基づき
当社作成



「イオンカード1,000万人達成キャンペーン」を実施



8種類の新規提携カード

イオンクレジットサービス(株)

● カード会員拡大への取り組み

当期は、イオン(株)や日本トイザラス(株)をはじめとする新規出店店舗での会員募集強化や(株)カスミ、(株)CFSコーポレーション、ワタミフードサービス(株)をはじめ8種類の提携カードを発行するなど、充実した営業フィールドを最大限活用したカード会員の拡大に取り組みました。これらの取り組みにより、新規カード会員の獲得数は150万人、当期末のカード会員数は1,210万人(前期比7.1%増)となりました。

● カード稼働率向上への取り組み

稼働率向上のために、「ワンデーパスポート」、「イオンカード1,000万人達成キャンペーン」をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に推進するとともに、携帯電話料金、公共料金など「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発を強化しました。このような施策により、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は65万人増の640万人(前期比11.3%増)となりました。

その結果、カードショッピング取扱高は8,958億68百万円(前期比23.3%増)と順調に増加いたしました。

● 新しい金融・サービスの提供

日立キャピタル(株)との提携により、個人向けオートリース「イオンマイカーリース」、住まいの改装資金をご提供する「イオンリフォームローン」の取扱いを開始し、新たな個人向け金融サービスの提供に取り組みました。

また、びあ(株)との提携により、イオンネットプランチ(www.aeoncredit.co.jp)上でイオンカード会員さま限定のチケット先行予約サービスを開始するとともに、電子チケット・電子クーポンの開発に関する検討を開始いたしました。

エヌ・シー・エス興産(株)

保険代理店事業

● 無店舗販売を強化

カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」、カタログスタンドを活用した無店舗販売をさらに強化いたしました。特に、「保険マーケット」においては、より見やすく、使いやすいサイトにするために全面リニューアルを行うとともに、自動車保険の比較見積り保険会社数を国内最大の18社へ拡大し、お客さまの利便性の向上に努めました。これらの取り組みにより、年間保険契約数を9万5千件(前期比18.8%増)と拡大し、当期の営業収益は9億33百万円(前期比21.2%増)と着実に業容を拡大することができました。



リニューアルした「保険マーケット」

エー・シー・エス債権管理回収(株)

サービス事業

● 回収業務受託先の拡大

これまで培った小口債権回収ノウハウを活かし、「ボーダフォン」、「au」の携帯電話料金の回収業務を全国エリアに拡大させるとともに、新たに(株)NTTドコモ北陸より回収業務を受託することができました。また、ガス料金などの公共料金分野においても受託先を増加させることができ、当期の営業収益は8億16百万円(前期比22.7%増)と着実に業容を拡大することができました。



債権回収業務の受託先を拡大



香港での
新規提携カード



タイでの
AEON VISA
カード

香港 イオンクレジットサービス(アジア)

● 積極的な営業活動を推進

イオンストアーズ香港との共同企画「イオンフェスティバル」を実施するとともに、ロイヤルカスタマー向けの「プリビレッジアメックスカード」や、大手電話会社との提携カードなど、新たに6種類の提携カードを発行いたしました。また、教育、健康、住まいに関連する目的型ローンの取扱いを開始し、ローン商品メニューの充実を図りました。

厳しい経済環境ではありましたが、積極的な営業活動の推進により、取扱高を拡大することができました。その結果、当期の営業収益は8億47百万香港ドル(前期比12.3%減)を確保し、香港経済の本格的な回復に向け、営業基盤を再構築することができました。

タイ イオンタナシンサップ(タイランド)

● VISA カード発行ライセンスの取得

タイのノンバンクで初めてとなる「VISA カード」の発行ライセンスを取得するなど、積極的な会員拡大に取り組んだことにより、累計会員数は前期比33万人増の113万人に拡大させることができました。

● 加盟店ネットワークの構築

個品あっせん事業におきましては、クレジットニーズの高いモーターバイクの加盟店開発に注力するとともに、「テスコ」、「マクロ」、「ビックC」に続き、「カルフル」との提携により、タイの大手量販店を網羅する加盟店ネットワークを構築することができました。

● ローコストオペレーション体制の構築

バンコクに続き、タイ南部のハジャイに事務集中センターを開設し、2センター1,200席体制にて、さらなるローコストオペレーションを推進しました。

これらの取り組みにより、営業収益は40億53百万バーツ(前期比12.7%増)と拡大することができました。

マレーシア イオンクレジットサービス(マレーシア)

● 加盟店ネットワークの拡大

大手量販店「テスコ」をはじめ、加盟店ネットワークを3,500店まで拡大するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクの個品あっせんに注力いたしました。また、マレーシア全土11ヵ所の営業ネットワークを活用したパーソナルローン事業を強化し、収益の多様化に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益は34百万リンギット(前期比6.9%増)と順調に推移しております。

台湾 イオンクレジットカード(台湾)、イオンクレジットサービス(台湾)

● クレジットカード事業を本格展開

当期より本格的にクレジットカード事業を開始し、「台湾ジャスコ」や現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携をはじめ、4種類の提携カードを発行いたしました。

● 加盟店ネットワークの拡大

個品あっせん事業におきましては、加盟店ネットワークを500店増の2,100店に拡大するとともに、加盟店との共同企画に積極的に取り組みました。

中国・深圳 イオンインフォメーションサービス(深圳)

● 中国本土での事業展開に向けて

イオンクレジットサービス(アジア)や香港ノンバンクから受託しているコールセンター業務、債権回収業務の強化に加え、家電製品を中心とした審査代行業務を推進し、中国本土での事業展開に向けて準備を進めています。



モーターバイクの
個品あっせん



台湾での
新規提携カード

● **コンプライアンスへの取り組み**

当社はコンプライアンスへの取り組みとして、専任役員を配置するとともに、内部監査機能としての「検査室」、品質 ISO9001 を軸とした業務ルールの遵守を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かす「お客さまサービス推進室」、各種法的対応の窓口としての「法務室」に加え、新たに、個人情報保護体制をより一層強化するために「個人情報保護室」を設置し、コンプライアンス強化に取り組んでおります。

特に、個人情報保護対策につきましては、個人情報を厳重に保護し、適正に利用することが当社の重要な責務であるという認識のもと、昨年、公的な認証である「プライバシーマーク」を取得いたしました。

併せて、具体的な取り組みとして、情報へのアクセスや情報の抽出に対してより厳しい制限を設け、システムセキュリティを一層強化いたしました。また、業務委託先との契約につきましても、個人情報保護の観点から、見直しを実施しました。

さらに、個人情報を含む重要書類の管理を厳重なセキュリティ環境で管理することを目的とした「データ・マネジメント・センター」を開設するなど、全ての業務を個人情報保護の観点で見直し、組織的、技術的、人的、物理的安全対策に取り組んでおります。

また、全従業員が倫理性の高い行動が実践できるように、日常業務を遂行する際の姿勢、心構えをまとめた「行動規範」ならびに法令・規範・業界ルールにおける遵守事項を規定した「行動規範法令編」を定め、全従業員に配布するとともに、継続的な教育に取り組んでおります。

個人情報
保護室の新設

データ・
マネジメント・
センターの開設

プライバシー
マークの取得



● **環境保全活動**

チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄附による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員の募金による寄附活動、地域の清掃活動などを継続的に行いました。また、2001年に当社が取得した「環境 ISO14001」については、2003年7月に国内子会社3社（エヌ・シー・エス興産(株)、エー・シー・エス債権管理回収(株)、エー・シー・エス・ファイナンス(株)）においても認証を取得することができ、今後は、グループを挙げた環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

● **社会貢献活動**

心身障害者施設の季節行事でのボランティア活動を積極的に推進するとともに、「ときめきポイント」を通じた、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈を継続して実施しました。

● **イオン1%クラブ、イオン環境財団としての活動**

地域の子ども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」への協賛、タイから「小さな大使」を招く国際交流活動への参加、「知床 森の再生・植樹活動」、国際保護鳥であるトキの野生復帰を目指す「トキに森を返そう！」キャンペーン、「岐阜・山火事跡地 森の再生・植樹活動」などに積極的に取り組みました。



国内子会社3社で「環境 ISO14001」を取得

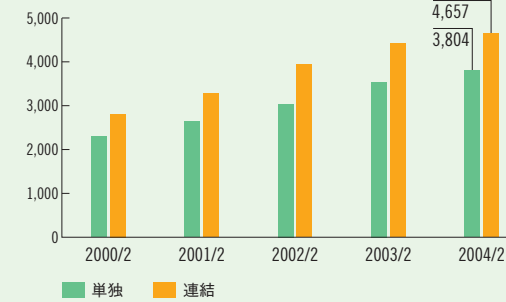
「知床 森の再生・植樹活動」の様子



連結財務諸表の概要

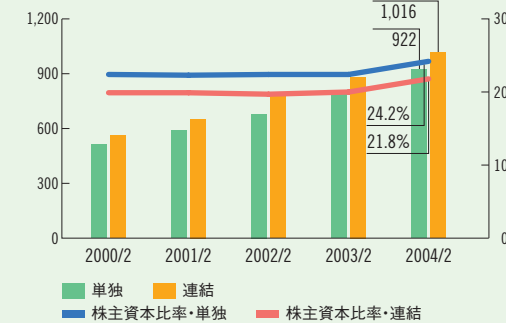
総資産の推移

(単位:億円)



株主資本の推移

(単位:億円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 27,301	8,390
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,605	△ 1,193
財務活動による キャッシュ・フロー	33,398	△ 5,887
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 420	△ 271
現金及び現金同等物の増加額	1,070	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,811	14,882
現金及び現金同等物の期末残高	14,882	15,919

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	増減
流動資産	423,104	446,820	23,716
現金及び預金	16,595	15,999	△ 596
割賦売掛金	135,145	117,803	△ 17,341
営業貸付金	266,312	304,293	37,980
その他	17,253	23,191	5,937
貸倒引当金	△ 12,203	△ 14,467	△ 2,263
固定資産	18,301	18,898	597
有形固定資産	7,780	5,454	△ 2,326
無形固定資産	2,222	2,588	366
投資その他の資産	8,298	10,855	2,556
資産合計	441,405	465,719	24,313

負債の部

	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	増減
流動負債	146,284	128,936	△ 17,348
買掛金	37,134	48,529	11,395
短期借入金	22,471	21,892	△ 579
1年以内返済予定の 長期借入金	47,219	33,460	△ 13,759
コマーシャル・ペーパー	26,000	8,000	△ 18,000
その他	13,459	17,055	3,595
固定負債	197,105	224,900	27,794
社債	42,770	52,740	9,970
長期借入金	153,200	170,092	16,891
その他	1,135	2,067	932
負債合計	343,390	353,836	10,446
少数株主持分	9,733	10,188	454

資本の部

	前連結会計年度 (2003年2月20日現在)	当連結会計年度 (2004年2月20日現在)	増減
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,046	17,046	0
利益剰余金	54,075	67,463	13,387
その他有価証券評価差額金	1,701	2,709	1,007
為替換算調整勘定	6	△ 936	△ 943
自己株式	△ 15	△ 55	△ 39
資本合計	88,281	101,694	13,412
負債、少数株主持分 及び資本合計	441,405	465,719	24,313

連結損益計算書

(単位:百万円)

経常損益の部	前連結会計年度 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)	当連結会計年度 (2003年2月21日から 2004年2月20日まで)	増減
営業収益	101,540	109,389	7,848
総合あっせん収益	18,405	21,005	2,600
個品あっせん収益	6,662	6,442	△ 239
融資収益	66,678	72,958	6,280
融資代行収益	3,526	3,128	△ 397
その他収益	6,268	5,874	△ 394
営業費用	74,859	78,886	4,027
営業利益	26,681	30,502	3,820
営業外収益	105	153	47
営業外費用	350	118	△ 232
経常利益	26,436	30,537	4,100

特別損益の部

	前連結会計年度 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)	当連結会計年度 (2003年2月21日から 2004年2月20日まで)	増減
特別利益	519	108	△ 410
特別損失	890	354	△ 536
税金等調整前当期純利益	26,065	30,292	4,226
法人税等	10,941	12,266	1,324
少数株主利益	1,138	1,846	707
当期純利益	13,984	16,179	2,194

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

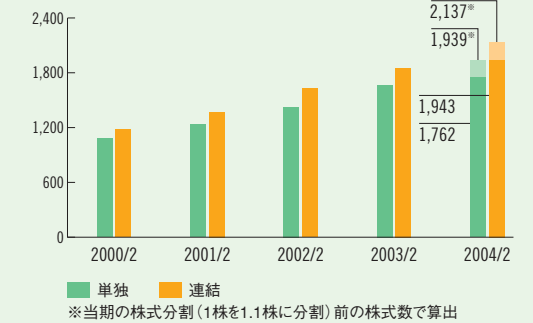
資本剰余金の部	前連結会計年度 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)	当連結会計年度 (2003年2月21日から 2004年2月20日まで)	増減
資本剰余金期首残高	17,046	17,046	—
資本剰余金増加高	—	0	0
自己株式処分差益	—	0	0
資本剰余金期末残高	17,046	17,046	0

利益剰余金の部

	前連結会計年度 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)	当連結会計年度 (2003年2月21日から 2004年2月20日まで)	増減
利益剰余金期首残高	42,762	54,075	11,313
利益剰余金増加高	13,984	16,179	2,194
当期純利益	13,984	16,179	2,194
利益剰余金減少高	2,671	2,791	119
配当金	2,616	2,734	118
役員賞与金	55	56	1
利益剰余金期末残高	54,075	67,463	13,387

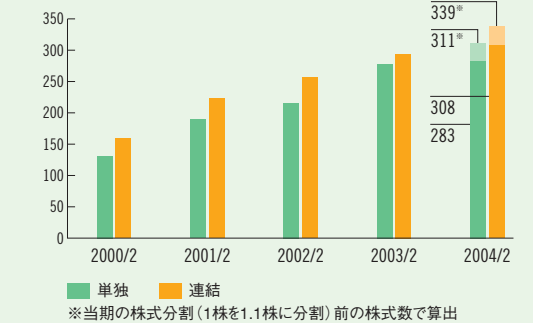
1株当たり株主資本 (BPS)

(単位:円)



1株当たり当期純利益 (EPS)

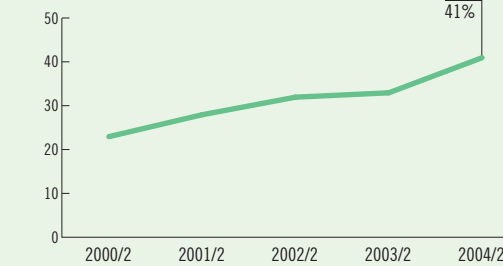
(単位:円)



単独財務諸表の概要

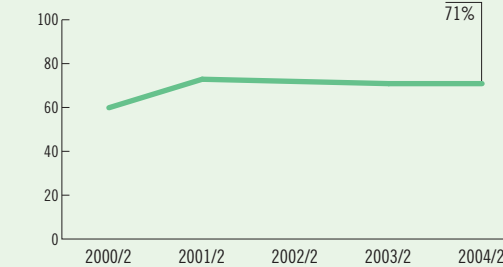
直接調達比率

(単位:%)



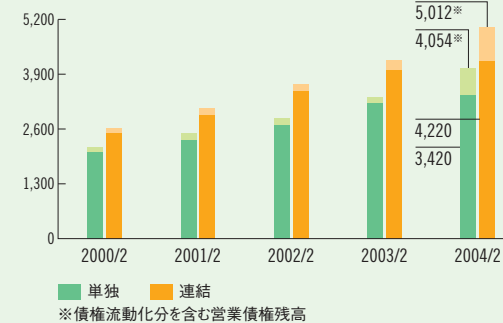
長期固定借入比率

(単位:%)



営業債権残高の推移

(単位:億円)



単独貸借対照表

(単位:百万円)

	第22期 (2003年2月20日現在)	第23期 (2004年2月20日現在)	増減
資産の部			
流動資産	336,523	361,559	25,035
現金及び預金	8,933	11,613	2,680
割賦売掛金	96,789	84,882	△11,907
営業貸付金	225,527	257,164	31,637
その他	12,773	18,483	5,709
貸倒引当金	△7,500	△10,584	△3,084
固定資産	17,992	18,904	911
有形固定資産	4,697	3,074	△1,623
無形固定資産	1,625	1,706	80
投資その他の資産	11,669	14,123	2,454
資産合計	354,516	380,463	25,947
負債の部			
流動負債	113,403	92,622	△20,781
買掛金	35,626	47,124	11,497
短期借入金	5,316	5,860	543
1年以内返済予定の			
長期借入金	35,500	17,700	△17,800
コマーシャル・ペーパー	26,000	8,000	△18,000
その他	10,960	13,937	2,976
固定負債	161,818	195,579	33,760
社債	40,000	50,000	10,000
長期借入金	121,200	144,500	23,300
その他	618	1,079	460
負債合計	275,222	288,201	12,979
資本の部			
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,046	17,046	0
利益剰余金	45,087	57,170	12,082
その他有価証券評価差額金	1,708	2,633	924
自己株式	△15	△55	△39
資本合計	79,293	92,261	12,967
負債及び資本合計	354,516	380,463	25,947

単独損益計算書

(単位:百万円)

	第22期 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)	第23期 (2003年2月21日から 2004年2月20日まで)	増減
経常損益の部			
営業収益	73,789	83,090	9,301
総合あっせん収益	15,713	18,107	2,394
個品あっせん収益	67	26	△40
融資収益	51,902	58,061	6,158
融資代行収益	3,535	3,137	△397
その他収益	2,570	3,757	1,187
営業費用	51,092	57,557	6,464
営業利益	22,696	25,533	2,836
営業外収益	656	711	54
営業外費用	91	103	11
経常利益	23,261	26,141	2,879
特別損益の部			
特別利益	519	—	△519
特別損失	819	320	△498
税引前当期純利益	22,961	25,820	2,858
法人税等	9,692	10,949	1,257
当期純利益	13,269	14,870	1,601

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	第22期 株主総会承認日 (2003年5月13日)	第23期 株主総会承認日 (2004年5月12日)	増減
前期繰越利益	7,212	9,833	2,621
当期純利益	13,269	14,870	1,601
中間配当額	1,189	1,307	118
当期末処分利益	19,292	23,396	4,104
特別償却準備金取崩額	21	21	0
配当金	1,426	1,830	403
役員賞与金	53	46	△7
特別償却準備金	—	2	2
別途積立金	8,000	10,000	2,000
次期繰越利益	9,833	11,539	1,705

単独損益計算書の概要

営業収益
830億90百万円(前期比12.6%増)

(総合あっせん収益)
181億07百万円(前期比15.2%増)
加盟店との共同企画の実施、「毎月のご利用金額」を切り口とした登録型加盟店の開発により、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数を65万人増の640万人に増加させることができました。この結果、カードショッピング取扱高を前期比23.3%増の8,958億68百万円に拡大することができました。

(融資収益)
580億61百万円(前期比11.9%増)
カード会員数を順調に増加させるとともに、充実したCD・ATMネットワークの活用により、カードキャッシング取扱高も前期比16.5%増の3,711億50百万円と、増加させることができました。

営業利益
255億33百万円(前期比12.5%増)
新規提携カードの発行費用や、取扱高の伸びに伴うときめきポイントなどの広告費用の増加により、営業費用は前期比12.7%増の575億57百万円となりましたが、営業収益が順調に拡大したことにより、営業利益は前期比12.5%増の255億33百万円と過去最高益を達成することができました。

会社データ

(2004年2月20日現在)

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード: 8570)
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	(03) 5281-2030(代表)
■ URL	http://www.aeoncredit.co.jp/
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	2,814人(連結) 716人(単独)
■ 取扱高	1兆6,386億10百万円(連結) 1兆4,878億99百万円(単独)

(2004年5月12日現在)

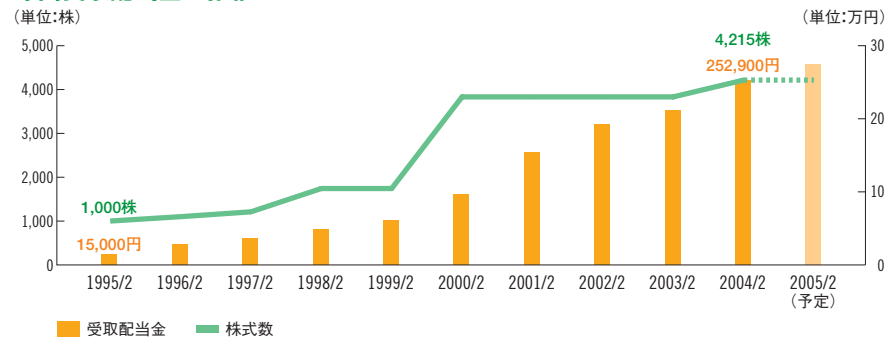
■ 取締役および監査役	
代表取締役社長	森 美樹
専務取締役	神谷和秀
常務取締役	浅井啓志
常務取締役	斉藤達也
取締役	河田和彦
取締役	上山政道
取締役	近藤安彦
取締役	清永崇司
取締役	高野清昭
取締役	古谷 寛
常勤監査役	葛西 謙
監査役	木村洋一
監査役	斎藤 稔
監査役	杉原弘泰

配当金について

当期につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金35円、合わせて年間配当金60円となり、前期と比較し、5円の増配とさせていただきます。なお、2003年4月10日付けで1株を1.1株の割合をもって株式分割を実施しておりますので、この株式分割を考慮すると、年間配当金は66円に相当し、実質11円の増配となります。

また、2005年2月期につきましては、1株当たりの年間配当金を5円増配となる65円(中間配当金30円、期末配当金35円)を予定しております。

1995年2月20日時点で1000株を保有していた場合の株式数と年間受取配当金の推移

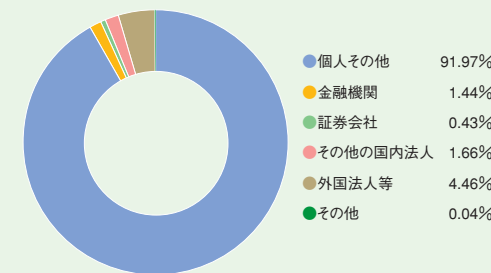


株主情報

(2004年2月20日現在)

■ 株主数	5,541名	
■ 会社が発行する株式の総数	180,000,000株	
■ 発行済株式総数	52,322,336株	
■ 大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株主名		
イオン株式会社	23,604	45.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,160	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,889	7.43
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,240	2.37
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	1,015	1.94
マックスバリュ西日本株式会社	882	1.69
ミニストップ株式会社	763	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	715	1.37
野村證券株式会社	704	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	546	1.04

所有者別株主数の構成比 (5,541名)



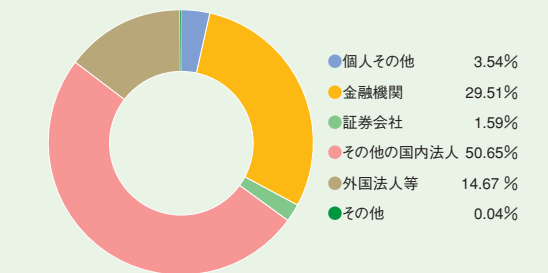
株主メモ

■ 決算期	毎年2月20日
■ 定時株主総会	毎年5月20日までに実施
■ 名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■ お問い合わせ先 郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213(代表)
■ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
■ 1単元の株式の数	100株
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞

決算公告のホームページのご案内


当社の決算公告は、第22期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.aeoncredit.co.jp/>)に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。

所有者別株式数の構成比 (52,322,336株)





イオンクレジットサービス株式会社

 木を植えています
私たちはイオンです



ISO14001、ISO9001 認証取得



JAB
CS, EMS
Accreditation
R009, RE006



JQA
CERTIFIED
MANAGEMENT SYSTEM
ISO 9001
ISO 14001
JQA-EM7708
JQA-EM1689

本紙は非木材紙ケナフを使用しております。